

みなさん、私たちは一人でも入れる労働組合・建交労です。

私たちは、労働者・労働組合の立場から、今の政治では私たちの命は守れないという思いで、みなさんに投票に行こうと訴えています。7月10日は、国民生活を守るための政治に変えるため、参議院選挙への投票を心から呼びかけます。

さて、皆さん。今年2月、ロシアは、国連憲章に違反しウクライナへの侵略を開始しました。世界中で抗議の声が広がる中、日本国内では国民の恐怖心を利用して、与党や維新の会が「敵基地攻撃能力の保有」や「9条改憲」、「アメリカとの核共有」「軍事費2倍化」などを打ち出しています。そして、防衛費を国内総生産比2%程度に増額すれば、防衛費は補正予算を入れると6兆円を突破しているため、12兆円にもなります。

その財源はどこから一体どこから生み出すのでしょうか。

今ある財源のなかから生み出すとすれば、防衛費以外の予算を削る。一番大きい予算の社会保障費から削る。または税収を上げるため、消費税を引き上げる。どちらにしても、コロナ禍で疲弊した国民生活に、光熱費、燃料費、食料や生活必需品などあらゆるものの値上がりが追い打ちをかけているのに、私たちの生活を守る予算ではなく、防衛費を引き上げる、今の政府のやり方は、おかしくないでしょうか。

軍備の増強は他国の不信と恐怖、憎悪をあおり、さらなる軍備増強、戦争へとつながりかねません。戦争を防ぐ力は外交努力と平和願う国際世論です。

私たちの国は、戦争の反省から、戦争放棄の憲法を持っています。日本国憲法9条では武力を持たないことや、交戦権の否定をうたっています。そのおかげで平和の国として世界から信頼され、友好的に受け入れられ、今年は、観光地としても世界で一番であると認められています。これは、戦後77年間、他国の人の命を奪うことなく、日本人の命も奪われることのなかった平和な国であるからです。

今、この平和憲法9条を骨抜きにしようと、自公政権、維新の会が狙っています。これまで政府は、日本が他国から攻められた時は防衛するが、他国を攻撃はしない「専守防衛」の立場をとり、「自衛隊はそのための必要最小限度の戦力である」としてきました。自公政権、維新の会は、憲法に「自衛隊」を明記し、「必要な自衛の措置をとることを妨げず」と書き込み、無制限に海外での武力行使ができるように変えていこうとしているのです。アメリカと一体となって他国を攻める自衛軍への変質です。私たちは、集団的自衛権を行使する「戦争する国づくり」には、絶対反対です。

昨年の総選挙で、自民、公明、維新の会の改憲勢力が3分の2となっています。改憲勢力である自民、公明、維新の会、そして防衛費を増大させる予算案に賛成した国民民主党の議席が伸びれば、一気に、憲法改悪へとつながりかねません。

みなさん、戦争する国づくりをやめさせるため、平和の日本であり続けるために、選挙に行きましょう。憲法を守りいかに政党を大きくしましょう。選挙にいて、政治を変えましょう。

みなさん、私たちは一人でも入れる労働組合・建交労です。

私たちは、労働者・労働組合の立場から、今の政治では私たちの命は守れないという思いで、みなさんに投票に行こうと訴えています。7月10日は、国民生活を守るための政治に変えるため、参議院選挙への投票を心から呼びかけます。

さて、みなさんのお仕事やくらしは、どうでしょうか。2020年からコロナ禍となり、3年目。私たちは「自粛、自粛」といわれ、様々な暮らしの制限のなか、自分のいのち、家族のいのち・くらしや営業を守り、頑張ってきました。

燃料費、材料費の値上がり、部品調達の困難などで、思うような仕事ができなくなっていますか。また、日常生活を支える食料品、雑貨、水光熱費の値上がりで、家計が苦しくなっていますか。物価は日に日に上がっていくのに、はたらく人の賃金、収入は増えず、年金はカットされている。これでは、暮らしが成り立ちません。

海外の先進諸国では、2008年のリーマンショック、そしてこのコロナ禍でも、はたらく人たちの賃金を上げて、生活を支えています。しかし、ここ日本では、1997年をピークに実質賃金は下がり続けてきました。

みなさん、いま必要なのは、働く人の収入を増やすことで、経済を回し、下支えをするしくみをつくることではないでしょうか。

いま、毎日の生活必需品の値上げで、国民生活が大変になっているにも関わらず、一番の不要不急である防衛費を「相当に増額する」と言い出しているのが、岸田政権です。防衛費を「5年以内にGDP比2%にする」としており、補正予算を入れると6兆円を超えているため、防衛費は12兆円を超える計画です。

2022年度の当初予算は5兆円4千億でしたが、5兆円の予算があったら何ができるでしょうか。

消費税10%を8%に下げることができます。すでに、世界では、消費税や負荷価値税などが86か国で引き下げられ、国民の生活を支えています。

みなさんは、医療機関にかかったとき、窓口で自己負担として1割から3割の負担をしていますが、これを、無料にすることができます。

大学の学費を無料にし、児童手当の所得制限を撤廃して高校まで延長し、小中学校の給食費をタダにすることができます。

また、年金が毎年減って暮らしが大変との声を聞きます。5兆円あれば、毎月ひとり1万円、年額12万円を増額することができます。

私たちの税金を何に使うか、この判断を委ねられているのが、国会です。

私たちの大事な税金を、人を殺すための武器や弾薬に使うのではなく、コロナ禍で収入の減った人たち、未来を担う子どもたちのために、医療・介護・福祉や教育、社会保障のために使う政治に変えていきましょう。

自民、公明、維新の会、国民民主党は、軍備増強の予算を推進しています。国民生活を守る、消費税の減税や最低賃金全国一律1,500円の引き上げを求める政党を応援しましょう。

選挙にあって、政治を変えましょう。

みなさん、私たちは一人でも入れる労働組合・建交労です。私たちは、労働者・労働組合の立場から、今の政治では私たちの命は守れないという思いで、みなさんに投票に行こうと訴えています。7月10日は、国民生活を守るための政治に変えるため、参議院選挙への投票を心から呼びかけます。

さて、皆さん。

男女の格差を表すジェンダーギャップ指数が、日本は、世界156カ国のうち120位です。経済分野における順位は、156カ国中117位で、先進国の中で最低レベルです。日本の男女賃金格差が大きいこと、管理職等意思決定の場に女性が少ないことが主な理由です。

国税庁の令和2年分民間給与実態調査によれば、1年を通じて勤務した労働者の平均給与は男性532万円に対して、女性はほぼ半分の293万円です。また厚生労働省の「令和3年賃金構造基本統計調査」でみる一般労働者の男女間賃金格差は、男性100に対して、女性は75.2という実態です。ジェンダーによる賃金差別が放置されています。

また、いまだに女性労働者の半数が妊娠・出産の際に退職しています。再就職の際は非正規雇用になることが多く、低賃金、不安定雇用が強いられています。これは、女性労働者の責任ではありません。女性が、働きたいと願っていても働き続けることが困難な、職場と社会状況にこそ問題があります。

妊娠・出産・育児・介護は、人生をまっとうし未来に引き継ぐ、人間の生にかかわる重要な役割であり、女性だけが担うべきものではありません。しかし、残念ながら、日本においては特に「性別役割分担」意識が強く、妊娠・出産・育児・介護にかかわることは、女性が担うものとされてきました。6歳未満の子どもをもつ男女の一日当たりの家事・育児時間は、女性は7時間34分なのに対し、男性はたったの1時間23分となっています。そもそも、男性の労働時間が長く、家事・育児等に時間を費やすことが難しいのが現実です。長時間労働を規制し、子育て、介護などの社会保障を充実し、男女ともに仕事と家庭を両立して働き続けられる社会にしなければなりません。

自公政治では、正規労働者の長時間労働を放置したまま、置き換えのきく安価な非正規労働者を増やす政策がとられ続けています。これを、正規雇用を中心とする、男女ともにいきいきと働き続けられる賃金・労働条件を保障する政策に変えましょう。今のように、自立して生活ができないような最低賃金を引き上げるとともに、同一価値労働同一賃金、均等待遇を図ることで、非正規労働者の賃金を改善しましょう。

女性蔑視発言を繰り返し、「選択的夫婦別氏制」を認めず、LGBTと呼ばれる性的マイノリティーの人たちへの理解を促進するための法案を認めない。そんな自公政治ではジェンダー平等は一向にすすみません。

みなさん、ジェンダー平等は平和でこそ大きく前進します。憲法9条を変えようとする自民や公明、維新の会ではジェンダー平等は進みません。憲法を守りいかす政治

を、政党を応援していきましょう。選挙に行きましょう。政治を変えましょう。

みなさん、私たちは一人でも入れる労働組合・建交労です。

私たちは、労働者・労働組合の立場から、今の政治では私たちの命は守れないという思いで、みなさんに投票に行こうと訴えています。7月10日は、国民生活を守るための政治に変えるため、参議院選挙への投票を心から呼びかけます。

新型コロナウイルスが感染拡大して3年目。国民生活が疲弊するなか、電気・ガス・ガソリンをはじめ、食料品や生活必需品の多くが値上がりしているのに、賃金も年金も上がらず、生活は増々厳しくなっています。この6月7日、岸田政権は、「骨太方針」を閣議決定しました。その中で「新しい資本主義」を打ち出し、「資産所得倍増プラン」として、「貯蓄から投資へ」と強調していますが、肝心の所得を増やす具体策はありません。首相立候補時に公約で掲げた「分配政策」はみあたりません。そもそも、JNN（ジャパン・ニュース・ネットワーク）の世論調査でも貯蓄のない人が34%。貯蓄があっても、投資に回せるほどゆとりのある人は一部です。

みなさん、最低賃金は、最高額の東京でさえ1,041円、最低額の沖縄県、高知県は820円です。東京での最低賃金、時給1,041円で、一日8時間フルタイムで週5日、22日働いたとしても月約18万円です。ここから所得税、社会保険料、住民税、住宅費や水道・光熱費、通信・交通費や食費を払って、東京でひとり暮らしができるでしょうか。わたしたちが全国各地でおこなっている、最低生計費調査では25歳単身者が一人で暮らすために必要な額は、全国どこでもだいたい「時給1500円、月給25万円、一時金・税込みで年収では300万円」との調査結果がでています。820円から1,041円の最低賃金では人間らしい暮らしはできません。

日本の女性労働者の約6割がパート、契約、派遣など非正規労働者です。女性非正規労働者の約8割は、年収200万円以下で働いています。最低賃金すれすれの低賃金で働いている女性労働者が多いのが実態です。シングルマザーではさらに過酷で、ダブルワーク、トリプルワークをしながらやっと生活を支えています。

政府は「貯蓄から投資へ」などといいますが、貯蓄ができないどころか、まともに生活ができない雇用や最低賃金を放置してきた政府の責任を放棄して、なにが「新しい資本主義」でしょうか。

私たちはいいたい。政府が5年以内に防衛費を2倍にするというのであれば、そのお金で中小企業支援をしながら最低賃金を全国一律1500円以上にしてほしい。そうすれば、生活に困窮する多くの人々が救われ、経済も回り、地域経済が活性化し、税収も増えます。

今の、自民、公明、維新の会、国民民主党は、軍備増強の予算を推進しています。軍事費増ではなく、国民生活を守る、政党を応援していきましょう。選挙に行って政治を変えましょう。